

## ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型)

通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース

愛称: アドバンスド・インカム

## クレディ・スイス・グループのAT1債の保有状況について

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に幅広く分散投資を行い、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

当レポートでは、今般UBSによる買収が報じられているクレディ・スイス・グループが発行したハイブリッド証券の保有状況と、ハイブリッド証券の運用を行っているピムコのコメントをお伝えします。

### 当ファンドにおける保有状況と直近のパフォーマンス

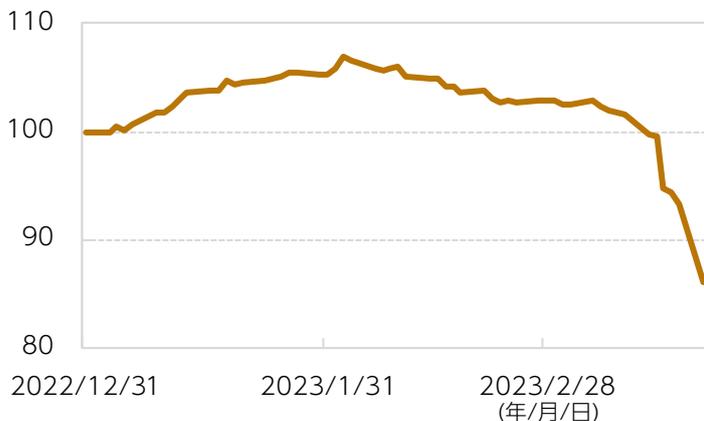
3月中旬よりスイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が深刻化しました。金融セクターに対するネガティブな見方が広がったことからハイブリッド証券市場は軟調な展開となり、当ファンドの基準価額も下落しました。スイス金融監督局(FINMA)は3月19日、同国の金融大手UBSのクレディ・スイス・グループ買収に関連し、クレディ・スイス・グループが発行した劣後債の一種であるAT1債(CoCo債)<sup>\*</sup>の価値をゼロにすると発表しました。当ファンドでは、以下の通り同社のAT1債を保有しています。16日と20日の実質保有比率の差はAT1債の時価減によるものです。

ファンド名	実質保有比率	
	3月16日時点	3月20日時点
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	2.32%	0.97%
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	2.32%	0.97%
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	2.32%	0.97%

出所)ピムコの資料(現地前営業日基準)をもとにニッセイアセットマネジメント作成 比率は純資産総額比

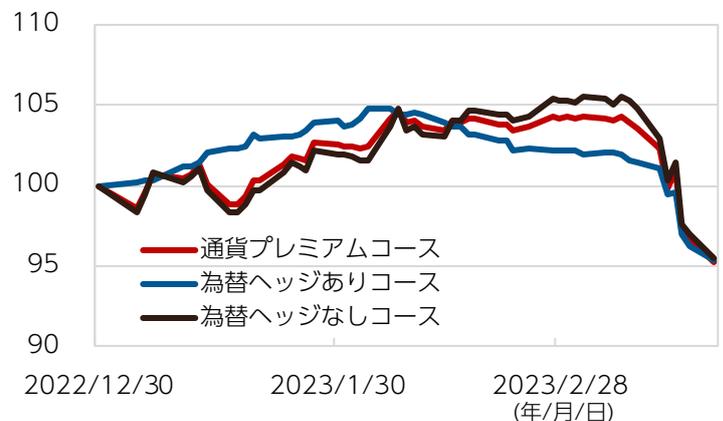
<sup>\*</sup>劣後債や優先証券の中には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項等がついているものがあります。これらの一部はCoCo債(Contingent Convertible Securities: 偶発転換証券)と呼ばれることがあります。AT1債は其中でも中核的自己資本(Tier1)を満たす債券をいいます。

<CoCo債指数(米ドルベース)の推移>



データ期間: 2022年12月31日~2023年3月20日(日次)  
ICE BofA Contingent Capital Indexの推移 2022年12月31日を100として指数化

<当ファンドの年初来のパフォーマンス>



データ期間: 2022年12月30日~2023年3月20日(日次)  
税引前分配金再投資基準価額の推移 2022年12月30日を100として指数化

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## クレディ・スイス・グループに関するピムコのコメント

### 当ファンドにおけるAT1債の保有について

3月19日にスイスの金融大手UBSによるクレディ・スイス・グループの買収に伴い、同社のシニア債<sup>※</sup>等の債務の大半がUBSに引き継がれることになる一方、FINMAの指示の下、一部のハイブリッド証券については無価値化されることが発表されました。

※資産担保証券(ABS)の発行に際してリスクを3分類した中で、最もリスクの低い水準の債券

当ファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要対象とするファンドです。クレディ・スイス・グループについても、以下の通り十分な債務支払い能力を有しているとみられたことや、バランスシートの健全化を着実に進めていたことを前向きに評価してきたことから、同社のハイブリッド証券を一部組み入れてきました。

- ◆ 世界の大手金融機関は大規模な債務圧縮と資本増強を実施した結果、自己資本比率は2007年以前と比較して2倍以上の水準まで大幅に改善。米国やイギリスの中央銀行等が定期的実施するストレステストでは、リーマン・ショック級の深刻な景気後退が起きたとしても高い資本比率を維持できるとの分析結果が報告されている。
- ◆ クレディ・スイス・グループにおいても他行と同様、着実に自己資本比率を高めており、2022年末では普通株式等Tier1比率で14.1%と、国際的な規制で定められる最低要件の8%、更に厳格性を求められるスイス当局の要求する10%よりも高い水準に改善。
- ◆ 相対的に事業リスクが高いとされる投資銀行部門などの売却を進める一方、安定したキャッシュフローが見込まれる資産運用・プライベートバンキング事業への特化を進めるなど、同社の経営陣が進める構造改革は債券投資家にとって有利であると評価。

### 今後の見通し

クレディ・スイス・グループのシニア債については、UBSに引き継がれる見込みであることから、UBSの相対的に高い信用格付(UBS：A格<sup>※</sup>、クレディ・スイス・グループ：BBB格<sup>※</sup>)の恩恵を受けるとの期待から債券価格の反発がみられる一方、AT1債と呼ばれるハイブリッド証券については、無価値化される方針が示されたことを受け、債券価格は大幅に下落している状況です。このような状況下、今回の合併案の実現に向けては依然として流動的な点もあることから、引き続き今後の展開を注視しつつ、同社のAT1債については保有を継続する方針です。

なお、スイス当局が示したAT1債の取り扱いについては、市場が想定していた資本構造の優先順位とは大きく異なり、AT1債よりも普通株式を優先する取り扱いとなりましたが、欧州中央銀行(ECB)およびイングランド銀行(BOE)からは金融機関の破綻処理の際には資本構成の優先順位を尊重する旨のコメントが提示されています。今後のAT1債の評価については、市場は時間をかけてこうした差異を消化していくものと思われそうですが、当面はボラティリティの高い状況が続くとみています。

※2023年3月21日時点(出所：ブルームバーグ) 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しS&P社の表記方法で表示。

## 基準価額の推移 (2023年3月20日現在)

### 通貨プレミアムコース



分配実績  
(1万口当り、税引前)

設定来累計額

8,680円

### 為替ヘッジありコース



分配実績  
(1万口当り、税引前)

設定来累計額

4,000円

### 為替ヘッジなしコース



分配実績  
(1万口当り、税引前)

設定来累計額

5,000円

データ期間：2014年9月25日<当ファンド設定日>～2023年3月20日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## ファンドの特色

- ①主として世界の金融機関が発行するハイブリッド証券※を実質的な主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。  
※ハイブリッド証券とは普通社債と普通株式の特徴を併せ持つ証券で、具体的には劣後債、優先証券等があります。
- ②ハイブリッド証券運用に関して高い専門性を有するピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。
- ③「通貨プレミアムコース」、「為替ヘッジありコース」、「為替ヘッジなしコース」の3つのコースから選択いただけます。
- ④毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

ハイブリッド 証券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないハイブリッド証券の価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、価格が下落します。
	信用リスク	ハイブリッド証券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。
	ハイブリッド 証券固有の リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイブリッド証券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項等がついているものがあります。これらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。</li> <li>なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。</li> <li>一般にハイブリッド証券は、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体の決定によるため、繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、予定日に償還されない場合、または繰上償還を行わないと予想される場合、価格が下落することがあります。</li> <li>一般にハイブリッド証券は、法的な弁済順位が普通株式に優先し普通社債より劣後します。そのため、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド証券の元利金の支払いを受けることができません。</li> <li>一般にハイブリッド証券は、利息または配当の支払繰延条項が付与されており、発行体の業績および財務状況等が悪化した場合、利息または配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。</li> <li>ハイブリッド証券に関する法制度の変更(税制改正、市場規制等)があった場合、価格が下落することがあります。</li> </ul>
カバードコール戦略に ともなうリスク	<p>&lt;通貨プレミアムコース&gt;</p> <p>ファンドは実質的に米ドル建てとなるハイブリッド証券等への投資に加え、米ドル(対円)のコール・オプションを売却するカバードコール戦略を活用します。このため、以下のリスクがあります。</p> <p>円に対する米ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣後する可能性があります。</p> <p>円に対する米ドルの変動率(ボラティリティ)が上昇した場合などには、コール・オプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともないコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>	
為替変動リスク	<p>&lt;為替ヘッジありコース&gt;</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>&lt;通貨プレミアムコース/為替ヘッジなしコース&gt;</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>	
特定業種への 集中投資リスク	ファンドは金融機関が発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、個別金融機関の財務状況および業績等に加え、金融監督当局の行政方針や金融システムの状況等、金融セクター固有の要因による影響を受けます。そのため、幅広い業種に分散投資するファンドと比べてファンドの資産価値の変動が大きくなる可能性があります。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

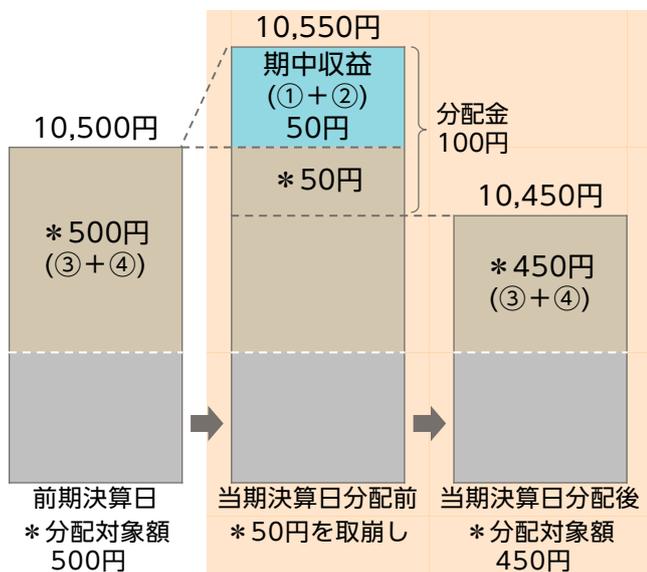
ファンドで分配金が支払われるイメージ



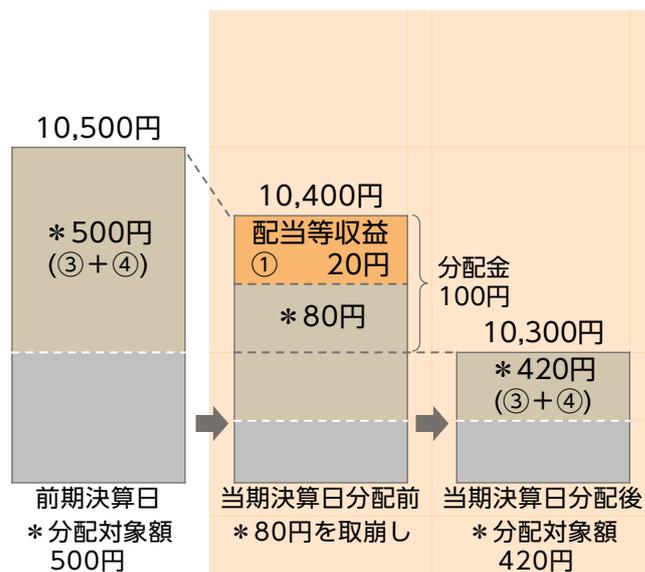
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

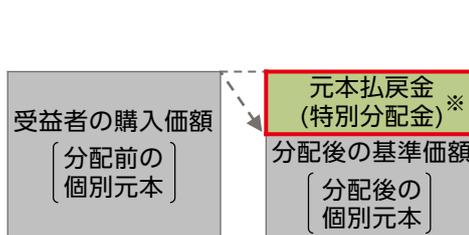
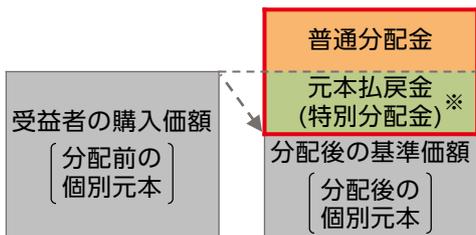
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<通貨プレミアムコース> ファンドの純資産総額に <b>年率2.0185%(税抜1.835%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。 <為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース> ファンドの純資産総額に <b>年率1.991%(税抜1.81%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。  
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドが投資対象とする外国投資信託証券では多様な通貨で発行されるハイブリッド証券に投資しますが、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。したがって、米ドルの金利が当該通貨の金利より低い場合などには、コスト(金利差相当分の費用)が発生することがあります。
- カバードコール戦略におけるオプション取引等に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - ・オプション料(プレミアム)の水準は、オプション取引開始日の為替水準、権利行使価格、為替変動率、満期日までの期間等の複数の要因により決まります。このため、当初想定したオプション料(プレミアム)が確保できないことがあります。
  - ・ファンドが売却したコール・オプションは時価で評価され、その評価の変動が基準価額に反映されます。そのため、コール・オプションを売却した時点でのオプション料(プレミアム)収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。
  - ・ファンドはコール・オプションを「売却」しますので、コール・オプションの評価値の上昇は基準価額の下落要因となり、コール・オプションの評価値の下落はオプション料(プレミアム)を上限として基準価額の上昇要因となります。
- 有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと(債務不履行)が生じる可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社(委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社)		○	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	